



2020年5月、米ミネアポリスで黒人男性が白人警官に首を押さえつけられて死亡した。写真はミネアポリスの裁判所前で抗議する市民たち（AP／アフロ）

鼎談

分断を固定化させる 構造変化が起きている

アメリカはかつてないほど分断が進んでいる。人口変動をもたらす白人のマイノリティ化、SNSが開放した分極化した言論など、社会のありようを構造と現象の双方から読み解く。

慶應義塾大学教授
渡辺 靖

成蹊大学教授
西山隆行

朝日新聞記者
金成隆一

——トランプ政権下でアメリカ社会の分断、政治の党派対立が進んでいるように見えます。この変化をどのように捉えていらつしやいますか。

渡辺 まず前提として、アメリカ社会の分断や政治的対立は建国以来ずっと存在しており、歴史上、アメリカが一つに統合したことはない、ともいえます。そもそも対立自体が悪いというわけでもなく、アメリカには、建国期や南北戦争、公民権運動の時代など、激しい対立をバネに、新たな均衡が模索されてきた歴史があります。

西山 政治的にも、民主党と共和党の間には、大きな政府か小さな政府か、人工中絶を認めるか認めないか、といった「伝統的な」対立の構図がありました。他方で、両党の間に合意や妥協が成立することもかつては珍しいことではなく、さまざまな場面で決定的な分裂が回避されてきたの



わたなべ やすし 1997年ハーバード大学Ph.D. (社会人類学)。パリ政治学院客員教授などを経て現職。著書に『白人ナショナリズム』『リバタリアニズム』など。

にしやま たかゆき 2004年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。甲南大学教授などを経て現職。著書に『格差と分断のアメリカ』『移民大国アメリカ』など。

かなり りゅういち 慶應義塾大学卒業、2000年朝日新聞社入社。14～19年ニューヨーク特派員。著書に『ルポトランプ王国』『記者、ラストベルトに住む』『ルポトランプ王国2』など。

も事実です。ところが一九九〇年代に入ると、両党間の対立が先鋭化し、さまざまな争点で合意の形成が難しくなってきました。

症状と原因のトランプ、原因と症状のトランプ

渡辺 一九九五年に、それまで四〇年間民主党が支配してきた連邦下院で共和党が多数派を獲得してから、年を追うごとに熾烈さを増してきたように思います。二〇〇八年の大統領選でオバマ氏は「一つのアメリカ」を掲げてそのような対立を乗り越えようとしたが、歩み寄りの姿勢がかえってリベラル派と保守派双方の不満を高め、対立は一層深まりました。トランプ政権の誕生はその反動という面が少なからずあり、その意味で激しい党派対立自体はトランプ政権特有の現象というわけではありません。

しかしトランプ政権の四年間は、これまでの延長線上では捉えられない面もあります。これまでアメリカの政治空間においては、ある種の不文律、あるいは越えてはならない一線があったと思います。人種差別やマイノリティの権利の擁護など、程度の差はあれども、政治に携わる人間が共有していた規範のようなものです。しかしトランプ政権は、むき出しの感情と粗野な言説でそれらをいとも簡単に破壊し、乗り越えてしまった。「フェイクニュース」や「ポストトゥルース」といった言葉で象徴されるように、対話を拒み、対決を煽る、ほとんど陰謀論のような言説が、一部の有権者だけではなく、政権の側からも発信されている。民主主義の劣化が露わになったと感じざるを得ません。

金成 たしかに理性のたがが外れた感じがあります。その分、有権者が本音をズバズバ言うようになったので、取材はしやすくなりましたが……(笑)。

トランプ的な言動の支持層の一つは、中西部の白人労働者層です。私は二〇一四年にニューヨークに赴任し、翌一五年に初めてアパラチア山脈を越えて地方の人たちの声を聴く取材を始めました。彼らが共通して抱えているのは、ワシントンの「職業政治家」に対する強烈な不満や違和感です。彼らは、ええかつこしいで、建前しか言わず、裏で

大企業とつながっていて、俺たちのことなんて考えてない、ということなんです。だから「ワシントンのエスタブリッシュメントくそくらえ」という「アウトサイダー」トランプ氏の言動は、たしかに粗野だけれども痛快であり、自分たちの気持ちを代弁してくれていると、拍手喝采を送るのです。共和党における反エスタブリッシュメントの政治的潮流は、二〇一〇年の中間選挙で注目されたティーパーティーあたりでも顕在化しており、草の根の選挙運動を通じて、「ライバル党」とも妥協して現実的な着地点を探れるような政治家が攻撃される光景を見ようになりました。

リベラルの側も大きく変容

西山 共和党側において、いわゆるポリティカル・コレクトネスに対して、草の根の部分で公然と挑戦がなされる姿はよく取り上げられますが、私はリベラル側からも、アメリカ社会の基本的な価値観に対する挑戦が始まっていると思います。例えば、バーニー・サンダース氏のように、「民主社会主義」を掲げ、国民皆保険制度や大学の無料化など、かつてであれば「極左」としてまったく無視されるような主張を展開する政治家が、かくも多くの人々から支持される現象は、一〇年前には考えられなかったことです。社会

主義という、アメリカの基本的な価値観である資本主義を真っ向から否定する概念が受け入れられるようになったのは、非常に大きい変化です。

また、アイデンティティ・ポリティクスの面から、例えばBLM (Black Lives Matter) 運動が過激化していると言指摘する人もいます。さらに、キャンセル・カルチャーと呼ばれる動きも活発で、建国時の重要人物の銅像が破壊されたり、プリンストン大学では「人種差別主義的な政策を実施した」との理由で、同大学の学長を務めたウッドロー・ウィルソンの名前を冠した研究機関が名称変更を余儀なくされています。このように保守・リベラル双方とも、互いに対立を激化させて、分断を煽ることによって、自分たちの存在意義を確かめるところがあり、それは結果的に、お互いの対話の回路をふさいでしまっています。

渡辺 サンダース現象を見ると、リベラル側でもエスタブリッシュメントへの幻滅がいかに根深いかがわかります。西山さんご指摘のとおり、資本主義はアメリカの基本的価値ですが、もはやそれは強欲の象徴であり、格差拡大の元凶だという否定的なイメージをもつ人たちも少なくありません。その断絶は大きく、結局前回の選挙でサンダースを支持した人の少なからずが、同じ民主党でありながら、

本選においてエスタブリッシュメントの象徴であるヒラリー・クリントンへの投票を拒み、緑の党やリバタリアン党といった第三勢力、あるいはトランプ氏に投票しています。サンダースの「民主社会主義」という表現はたしかに大胆ですが、「生産手段の国有化」や計画経済を求めているわけではなく、ヨーロッパで言うところの社会民主主義に近いものです。おそらく若い人たちには「社会主義」という言葉に対して上の世代が持っているような嫌悪感や警戒心はなく、「社会主義イコール社会正義」くらいに捉えているのでしょうか。

金成 他方で、伝統的な民主党支持者も流動化しています。共和党のレーガン大統領を支持した「レーガン・デモクラッツ」や、オバマ政権の医療制度改革案に抵抗した「ブルー・ドッグ」のように、アメリカには民主党支持層にも保守派がいます。例えば、思想的・文化的には保守的だが、労組にも所属し、「民主党は労働者の味方」と信じて、代々ずっと民主党に投票してきたという労働者ですが、私が見る限り、二〇一六年を境に、多くがトランプ支持、共和党支持に流れました。

彼らの言い分によれば、変わったのは自分たちではなく民主党の方だ、ということでしょう。それはある意味で真

理を突いていて、一九九〇年代以降、民主党政権はグローバルズムの流れに乗って自由貿易政策を積極的に展開します。クリントン政権は北米自由貿易協定（NAFTA）を成立させ、オバマ政権は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を推進しました。しかしその後、企業は儲かるのに労働者はその利益を享受できない、という現象がそこかしこで生じています。私が定点観測するオハイオ州トランプ郡では、最近ゼネラルモーターズ（GM）の工場が閉鎖されて最後の労働者約一五〇〇人が解雇された一方、GMの株価は上昇しました。儲かるのは企業だけという労働者の不満はよく理解できるし、だからこそトランプの「アメリカ・ファースト」が彼らの心に届くのだと思います。

——有権者の意識の変化を受けて、民主党、共和党ともに大きく変わりました。

渡辺 民主党、共和党ともに「主流派」への批判が顕在化した結果、民主党は左傾化し、共和党は「トランプ党」化しました。トランプ大統領を指名した八月の党大会では党の綱領は発表されず、「トランプ大統領の言うことが党の綱領」と位置付けられました。主流派のブッシュ家やレーガン家からは誰も登壇しませんでした。

西山 それと裏表ですが、従来の対立軸は後景化しました。

教科書的に言えば、レーガン政権以降の共和党は、小さな政府、宗教保守、軍事的保守、それぞれの立場を支持する人たちの集合体であり、民主党はその反対という、政策的な対立軸がありました。二〇一〇年に躍進したティーパーティーは、新自由主義的で財政出動を忌避した人たちであり、その意味で原点回帰の要素があります。しかし現在のトランプ支持者は、大規模な公共事業を求めるなど、従来の共和党にない政策を主張をしています。その意味でもトランプ政権下におけるアメリカの政治的変質は大きいと言えます。

SNSとケーブルテレビによる「開放」

渡辺 これまでの議論の根底にある要素の一つは、もはや政治空間のインフラとして欠かすことのできない、SNSなどの新しいメディアの存在です。トランプ大統領の影響も、BLMの広がりも、キューアノン（QAnon）やオルト・ライトの陰謀論も、SNSなしには到底成り立たないでしょう。

西山 ご指摘のように、SNSはこれまでタブー視されてきた言説を開放したと思います。内心では黒人を嫌いだと思っただけでも、それを表には出せなかったのが、SNSで



米自動車大手 GM による 4 工場閉鎖の決定を受けて、2019 年 9 月から 6 週間にわたって全米自動車労組 (UAW) がストライキを敢行。待遇改善などを盛り込んだ労働協約が成立したが、閉鎖予定だった 4 工場のうち 3 工場が閉鎖された (ロイター/アフロ)

は白人至上主義的な言説がけっこう飛び交っていて、そこにある種の連帯が生まれ、さらに過激な発言が拡散していく、という構図です。陰謀論を思いついた場合でも、すでにネット空間で誰かが同じ見解を述べているような場合には、それが確信に変わります。そういうことを大統領も率先してやっているわけです。

金成 SNS は、左右どちらであれ振り切れた言説が注目を浴び、中道・中庸の意見はまったくウケません。したがって流通する言説は両極化し、さらに、好みの言説、都合のよい情報を自動で届けてくれるアルゴリズムのおかげもあって、人々はそのどちらか一方、聞きたい方のニュースだけを大量に摂取できるようになりました。

留意すべきは、地域や属性によって人々が接しているメディアが明確に異なる、ということです。ニューヨークで取材をすれば、相手はグローバル企業の社員や国連外交官、もしくは、サービス産業に従事するマイノリティが多く、聞こえてくるのも主流メディアのニュースばかりで、総じてトランプ政権に批判的です。私自身、いわゆる「スキヤンダル」が報じられる度に「いよいよトランプ政権も終わるか」と思ったことが何度もありました。が、定点観測しているオハイオやペンシルベニアへ取材に出てみると、その



民主党全国大会で大統領候補者に正式指名されたバイデン氏と副大統領候補のハリス氏。民主党内でも「主流派」への批判が熾るが、今回の選挙では党内融和が重視されている（ロイター／アフロ）

ような「トランプ政権危うし」の危機感はおろか、ニュースそれ自体もまったく共有されず、本当に同じ国かと思うほどです。彼らが利用するのは、SNSと保守色の強いラジオ放送、ケーブルテレビで、最近ではFOXニュースだけでなく、「ワン・アメリカ・ニュース（OAN）」、「ニューズマックスTV」など新興メディアも存在感を増しています。ニューヨークと地方の「トランプ支持者」の政治空間はまったく異なるという現実は、選挙を分析する際にも十分に踏まえておかなければならないことです。

人口動態の変化がもたらすインパクト

——二〇一六年の選挙ではラストベルトの白人労働者の存在にスポットが当てられました。彼らの不満はトランプ政権で解消されたのでしょうか。

金成 彼らの反ワシントン、反グローバル化の心情については先ほど述べましたが、それはいまも変わっていないし、引き続きトランプ氏を支持する人が多いですね。現実として不満は解消されていないが、彼らは「たった一期四年で評価するのはフェアじゃない。トランプは十分に抵抗勢力と闘っている」と評価しています。根底には、自分たちは二〇年以上も放置されたんだ、という思いがあります。

す。驚くのは、前回には共和党主流派の候補を応援し、トランプ氏への嫌悪や懸念を語っていた複数の有権者が、今年になって追跡取材すると「実はトランプ支持になった」と言うことです。

西山 状況は違えど、格差を批判し、グローバル大企業優先の経済ルールを拒む思想や運動は、リベラル派にも確実に存在します。二〇一一年には政府による金融機関救済や富裕層への優遇措置を批判したウォール街占拠運動があり、現在のサンダース旋風もそうでしょう。アメリカは歴史的にみても経済格差の大きい国で、それが大きく改善されたのは、第二次世界大戦です。その意味では、非常に絶望的な将来が見えているのかもしれませんが。

金成 トランプ支持の白人の視点で、もう一つ言及したいのは、よりマクロの傾向といえますか、二〇四〇年代には白人（ヒスパニックを除く）が米国の人口比で五〇%を割る、つまりマイノリティになるといふ人口動態上の現実と、それが進行する過程で、自分たちの生活や価値観がないがしろにされてしまうという不安のようなものが、根強くあるのではないかとということです。

渡辺 それは現在のアメリカ社会を考える上で重要な点です。冒頭にアメリカには常に対立と分断があったと述べま

したが、例えば一九六〇年代のベトナム戦争のときも、思想や世代による社会の対立は深刻でした。しかし他方で、アメリカ社会には分厚いミドルクラスが存在し、人口の九割近くは白人で、さらに圧倒的なキリスト教社会という前提がありました。現在はそうした前提が崩れてきているので、そのぶん国民が不安や不満を感じる要素も大きい。そこにSNSなどを通じて対立を煽る言説が日常生活に四六時中入り込んでくる。その閉塞感もあると思います。

選挙情勢は不透明

——民主、共和両党ともに党大会が終わり、いよいよ直接対決へと向かいます。

渡辺 五〇州のうち四〇州以上は事実上結果が見えているので、残りの七、八州の動向が選挙の行方を左右することになります。

——チャレンジャーである民主党の動向をどのように展望されますか。

渡辺 民主党の党大会には、共和党からパウエル元国務長官や前回の大統領選挙でトランプ氏と指名を争ったケイシック前オハイオ州知事が登壇し、バイデン支持を訴えました。超党派を演出し、共和党対民主党ではなく、トラン

プ対アメリカという構図を描きたかったのだと思います。

一方で過去に民主党が勝利したのは、オバマやビル・クリントンのように、選挙期間に大きなうねりを起こし、まるで有権者が恋に落ちるような状況を作り出した候補者でした。反対に、アル・ゴア、ジョン・ケリー、ヒラリー・クリントンといった「無難な」候補は負けています。バイデン氏にもムーブメントを起こす勢いが欲しいわけですが……。「反トランプ」だけでどこまで勝ち切れるか、疑問が残ります。

西山 今回の民主党大会は、左派的な方向性をあまり前面に出さないようにしていたのが印象的でした。左派もバイデンの下に結集しようとした背景には、連邦最高裁判所判事の任命問題があるのではないかと私は思っています。前回選挙の時、二〇一六年二月に連邦最高裁判事が亡くなり、オバマ大統領はリベラル派判事を後任に指名したにもかかわらず、共和党多数の上院がまったく審議せず、そのまま流れてしまいました。その間トランプ氏は、一六年七月、新判事には保守派を任命することを表明し、宗教右派の票を獲得したと言われています。実際にトランプ氏は政権発足後に保守派のゴースッチ判事を任命し、連邦最高裁が保守派判事優位の構成になりました。

いま連邦最高裁判事で最高齢のギンズバーグ氏は八七歳で、次のブライヤー氏は八二歳。ともにリベラル派です。もしトランプ政権が続き、その間に二人の判事に不幸があれば、最高裁のバランスは一気に保守派に傾きます。その結果、人工妊娠中絶や同性婚が認められなくなるかもしれません。これは一九六〇年代から民主党の左派活動家が積み上げてきた成果を覆すようなものです。民主党大会が党内融和を演出したのも、彼・彼女たちにとっては、心情としてはサンダース氏支持でも、バイデンを勝たせることで最悪の事態は回避しようという心理が働いたのではないかと考えます。

渡辺 基本的には都市部はリベラル、農村部は保守なので、主戦場はその中間の郊外になります。そう考えると、トランプ陣営は、例えば「BLM運動の一部が暴徒化し、あなたの暮らす平和な郊外に略奪にやってくる」といった恐怖を煽る戦略を打ち出すでしょう。ですからBLM運動も過激化してしまうと、主戦場となる郊外ではトランプ有利に作用するでしょう。

金成 注意すべきは、BLM運動が全国的に広がり、その後も白人警官による黒人殺害が繰り返し報道されるなかで、前回以上にトランプ支持を表明しにくい状況です。私

の追跡取材だけでも、今年から「隠れトランプ支持者」になった人が複数います。アメリカのメディアの多くは依然としてバイデン優位の世論調査を報道しますが、それがどこまで有権者の実態を反映しているか、注視する必要があります。と思います。

西山 新型コロナウイルスが収束しない状況下で、投票率も心配されます。大規模集会は行えず、伝統的な「地上戦」もやりにくい中で、トランプも民主党も中核的な支持層をどれだけ動員できるか。未知の要素が多く、予想は難しいですね。

中道では勝てないジレンマ

——中長期的にみて、現在のトランプ流の政治スタイルは続くのでしょうか。

金成 二〇一三年でしたか、共和党のプリーバス全国委員長が、前年の大統領選の敗北を踏まえて、今後の共和党のあり方を模索したレポートを作成しました。そのエッセンスを一言で説明すれば、支持基盤の多様化です。白人エスタブリッシュメントだけではなく人種をはじめさまざまなマイノリティにもウイングを広げる、ということでしょう。そこで想定されたのは、例えばジェブ・ブッシュ氏やマルコ・ルビオ氏のように、スペイン語を話し、増加するヒス

パニック有権者にアピールできる穏健派などでしょう。しかし現実には厳しく、四年前は過激な主張で一定層の支持をがっちりつかんだ方が選挙で勝ったのです。

一六年三月、フロリダ州の共和党予備選挙を取材したときのことです。トランプ支持者の集会で、不法移民に子供を殺されたお母さんが登壇し、我が子の遺体の損傷具合も含めて語った後、ステイブン・ミラー氏（現大統領上級顧問）がトランプ氏のライバルであったルビオ上院議員をこき下ろして、「ルビオは、アメリカ人の悲鳴より優先させて、不法移民に甘い法案を提出した。われわれの生命を守るのはトランプ氏だ」という趣旨で演説していました。実は二〇一三年に、共和・民主両党の上院指導層が移民改革法案を提出しています（後に廃案）。国境警備を強化する一方で、不法移民については条件をつけて、将来的に永住権を得られる道を開くもので、両者の妥協点を見出した合意内容でした。これを共和党側で主導した一人がフロリダ州選出のルビオ氏で、ミラー氏は、これを理由に人々の怒りの矛先を彼に向かわせたわけです。実際、ルビオ氏へのバッシングは激しいものであります。

これは一例ですが、中道的な意見は排除され、どれほど支離滅裂でも強硬意見を叫んだ方が特定層の支持を熱烈に



トランプ大統領は今年5月、SNS企業に認められている法的保護を制限する大統領令に署名した。ツイッターが大統領の投稿に対し、読者に「ファクトチェック」を促す警告文を付け始めた直後だった（AP／アフロ）

受けて選挙に勝てるという傾向が強まっているように感じます。そうになると、かつてのようにアメリカが国際協調を重視して国際的な規範を維持するとか、論争的な問題について政党間で着地点を探すといったリーダーが登場する余地は、小さくなっているのではないでしょうか。

渡辺 白人の人口構成比が低下し、人種的な多様化が避けられない趨勢の中で、現在の状況は白人社会の最後のあがきと捉えられなくもありません。白人保守層の反動は二〇一三〇年は続くかもしれませんが、その頃に社会の中核となるのは、ミレニアル世代、それに続く「Z世代」と呼ばれる人々たちです。この世代の特徴の一つは、人権、格差、環境、銃規制などへの関心が高く、社会正義を重視する傾

向があることです。「#MeToo」やLGBTQ、BLMの運動の中心でもあります。あえて楽観的に申し上げると、長いスパンで見れば、共和党も「白人・男性・中高年・福音派」だけに頼ってられないわけで、この若い世代の票を取り込むために、自ら変革していかざるを得ないのではないのでしょうか。その意味で、今回の共和党の党大会で黒人や女性、若者の登壇者が多かったのは示唆的です。

西山 二〇四〇年代には白人が過半数を割ることは確実で、マイノリティとなる白人がどのような投票行動を示すかは興味深いです。ただし、黒人の場合は大半が民主党に投票しますが、それ以外の人種やエスニック集団の投票傾向は一樣ではありません。中南米系は民主党の支持基盤と思われがちですが、前回の大統領選挙でも約三割はトランプに投票するなど、まとまって投票する傾向はそれほどありません。中南米はカトリックが多いので、共和党的な価値観と親和性を持つ部分もあります。白人の中でも、エリートで民主党を支持している人々と、トランプを支持していた人々たちの間には断絶がありますし、たとえ白人がマイノリティになったとしても、分断は残るでしょう。トランプ流の政治がこのまま影響力を発揮し続けるとも思いますが、それに代わる路線が明確には見えない。民主党も共

和党もともに党のあり方を変えながら、格闘していくことになるのかもしれませんが。

アメリカ社会をみる視点

——日本から現在のアメリカ社会の状況をウォッチする上で、どのような点に注目すればよいですか。

金成 先ほど渡辺さんが指摘されましたが、半世紀前のアメリカでは、ミドルクラス・白人・キリスト教徒が中心の国でした。これからの数十年で白人は少数派となり、若い世代ではキリスト教徒と自認する割合が、今日の時点で五割を切っています。これだけ社会が急速に変化すれば、政治が混乱するのはある意味自然なことかもしれません。移民問題はいずれ日本も直面するでしょうし、SNSによる言説の過激化は日本ですで見られる現象です。アメリカという巨大な実験国家から学べることは多いのではないのでしょうか。

渡辺 あえて外交・安全保障面の指摘をすれば、アメリカ社会をいま動かしている諸々の力学は、アメリカの対外関与に対して総じて消極的な方向に作用すると思います。左派の場合は、もともと軍事予算の削減や反戦平和を訴える傾向にあります。アメリカ第一主義は反グローバルのナ

シヨナリズムなので、対外関与には否定的です。経済的自由や市民的自由を重んじるリバタリアンは、もともと非介入主義ですし、軍事力増強についても、政府権力の拡大につながるのと反対しています。今後はアメリカの対外関与は所与のものではなくなり、同盟国に対してもさらなる負担分担を求めてくるかもしれません。中長期的な内政・社会面の動向を注意しておく必要があります。

西山 実際、トランプの言説によく表れるような、国外のエリートによって自分たちの決定が損なわれているという議論は、アメリカ国内に受け入れられる土壌があるので、仮にトランプ氏が敗れても、すぐ元の状態に戻るとは考えにくいですね。

もう一つ指摘したいのは、アメリカの財政問題です。アメリカは長らく国際公共財を提供する覇権国家であり、それを自認してきましたが、その余裕がなくなり、ヨーロッパや日本に、何らかの負担を求める方向に動いているのだと思います。これは思想の面だけでなく、現実の財政問題としてそうならざるを得ない。今後はアメリカ側からの要求が強くなるということを前提とした上で、日本の国益を守るという観点から今後の行動を考えていく必要があるでしょう。●